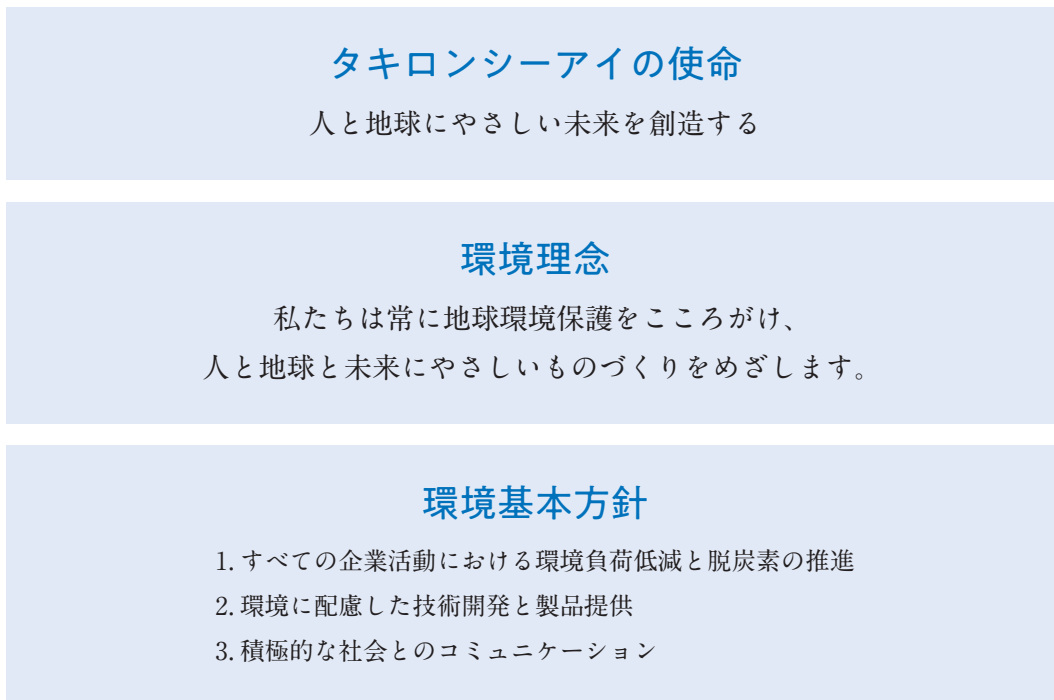


環境・脱炭素への取り組み

タキロンシーアイグループでは、地球環境保護を目的として環境基本方針を策定しております。この方針に基づき、生産プロセスの改善、環境配慮型製品の開発やサービスの提供など、事業活動全般にわたって環境負荷低減に努めております。また、脱炭素社会の実現に向けてCO₂の排出量削減を目標として掲げ、再生エネルギーの導入検討を進めるとともに、「気候変動」への対応としてTCFD提言に賛同しました。今後さらに社内の環境マネジメント体制を強化してまいります。

環境理念体系

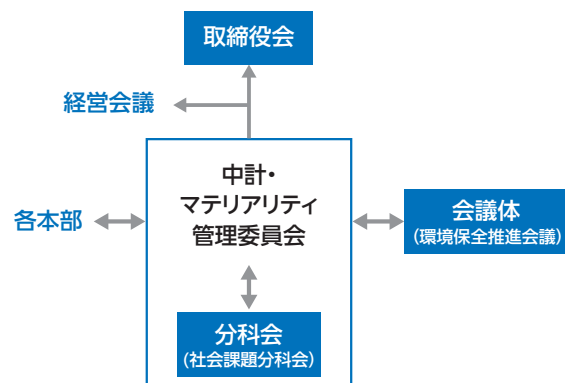


社会課題の解決に向けた管理体制

2015年のパリ協定以降、世界的に脱炭素・気候変動対応への関心が高まっています。当社としましても重要な課題と位置づけ、今年度よりスタートした中期経営計画「変革への決意 CX2023」において、重点実施項目の1番目に「社会課題の解決」を定めました。気候変動対応を含め、社会の持続性を意識し、SDGsを踏まえた事業活動とマテリアリティを着実に実行してまいります。また「中計・マテリアリティ管理委員会」を設置し、各取り組みの進捗状況や課題を管理する仕組みとしています。

経営企画本部長を議長とする環境保全推進会議では、生産本部と各事業本部から選出された委員にて、各拠点の環境保全活動の進捗状況および課題を定期的にレビューしています。

マテリアリティの管理体制



環境保全活動内容と実績

タキロンシーアイでは各拠点の環境マネジメントシステムなどに基づき、環境保全活動を実施しています。2020年度の活動内容・実績および自己評価結果は次のとおりです。

目標	項目	活動状況	自己評価
①環境負荷低減活動の推進	廃棄物の削減	●歩留まり向上、分別の実施	◎
	省エネ	●省エネ (施工エネ設備、機器の導入、活動)	■
②化学物質の管理と提言	法令順守	●化管法、安衛法をはじめとする法規制の順守	◎
	PRTR対象物質の排出・移動量の削減	●対象物質の使用低減活動	○
③環境活動の外部公開	環境報告	●上期環境活動状況のレビュー ●統合報告書、ホームページによる外部公表	◎
④環境会計による活動の評価	環境会計	●活動の経営評価指標として環境省のガイドラインに沿った環境会計の集計 ●内部分析から環境経営評価	◎

自己評価(達成度) 90%以上◎ 70%以上90%未満○ 70%未満■

脱炭素への対応

タキロンシーアイは温室効果ガスの長期削減目標がパリ協定に整合する持続可能な企業であることを示すため、2022年度中のSBTイニシアティブの認定に向けた取り組みを行ってまいります。

現状ではパリ協定が求める水準^{*}に適合した、温室効果ガス削減目標(2018年度比で2023年度13%、2030年度で30%の温室効果ガス削減)を設定し、各施策に取り組んでいきます。

しかし、最近になり削減水準の見直しがあったため、今後目標値の見直しを実施します。

タキロンシーアイグループにおける、Scope1(燃料の燃焼)とScope2(電気の使用)合算でのCO₂排出量は次の通りです。

CO₂排出量データ(Scope1+2)

(単位:千t-CO₂)

2018年度	2019年度	2020年度
109	89	83

※世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの

気候変動への対応

気候変動への対応は、社会全体での取り組みが必要な重要課題であることから企業として対応すべき課題と認識しており、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の提言への賛同を表明しました。今後TCFD提言における4つの基礎開示項目の開示に向けて取り組みを行ってまいります。

TCFD提言における4つの開示項目

ガバナンス	気候関連リスクと機会に関する組織のガバナンス
戦略	組織の事業・戦略・財務への影響
リスク	気候関連リスクの識別・評価・管理の状況
指標と目標	気候関連リスクと機会の評価・管理に用いる指標と目標

環境指標

タキロンシーアイグループでは環境負荷低減への取り組みの一環として、グループの各生産拠点における各環境指標の年間のデータを集計の上、分析しています。
 そして、グループ各生産拠点での環境負荷低減への取り組みとその結果を評価し、次年度の活動につなげることで、環境負荷低減を推進しています。

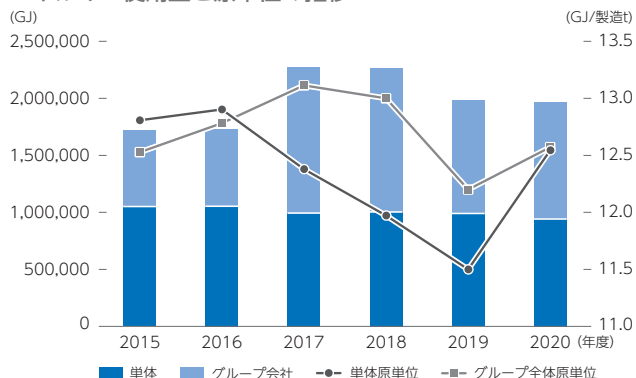
省エネ・省資源の取り組み

2020年度タキロンシーアイ全体で2019年度比エネルギー原単位は増加、CO₂排出量原単位は減少という結果となりました。

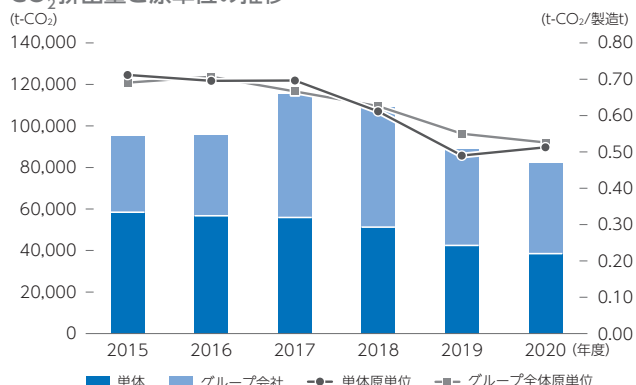
エネルギー原単位とCO₂排出量原単位の両方が減少した拠点もありましたが、グループ全体の原単位減少までは至りませんでした。

2021年度は省エネ活動や歩留改善活動などを進め、改善に向けて進めていきます。

エネルギー使用量と原単位の推移



CO₂排出量と原単位の推移

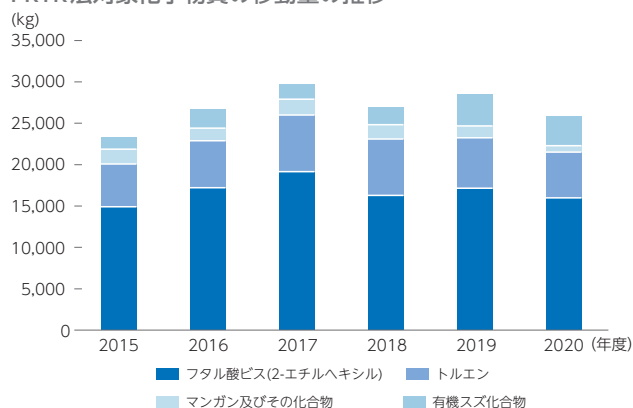


化学物質の管理と低減の取り組み

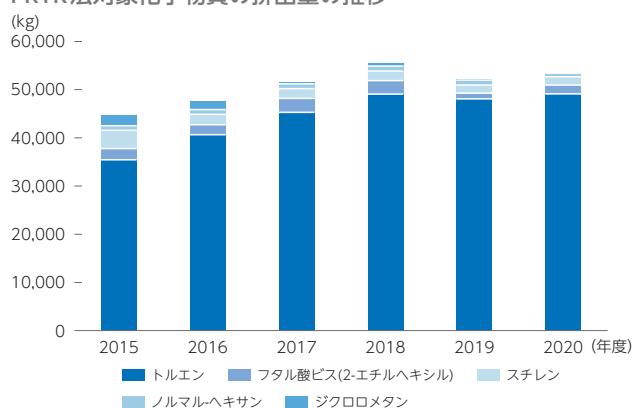
タキロンシーアイグループでは、環境負荷の大きいPRTR法対象化学物質の使用量削減に取り組んでおります。

2020年度のPRTR法対象化学物質の排出量は2019年度と比較して増加しましたが、移動量は減少しました。

PRTR法対象化学物質の移動量の推移



PRTR法対象化学物質の排出量の推移



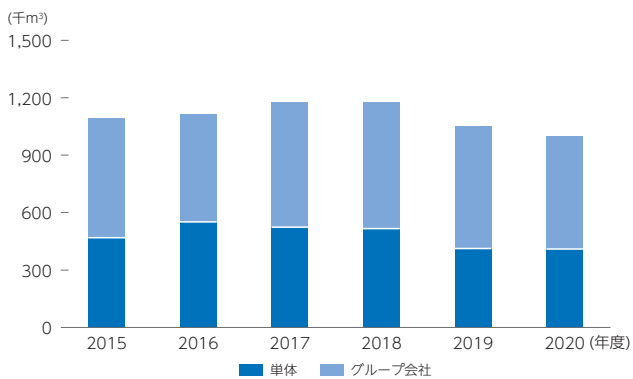
水資源の有効利用の取り組み

タキロンシーアイグループでは、限りある水資源の有効利用を図るためにグループ全生産拠点の用水量、排水量を把握しています。

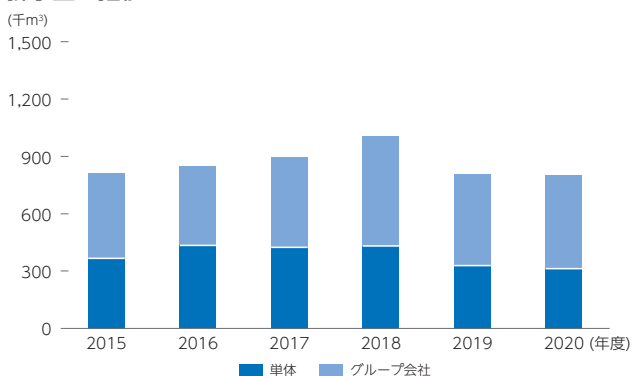
2020年度は用水量、排水量ともに2019年度と比較して削減されました。

今後も用水量、排水量の削減に向けた活動を継続します。

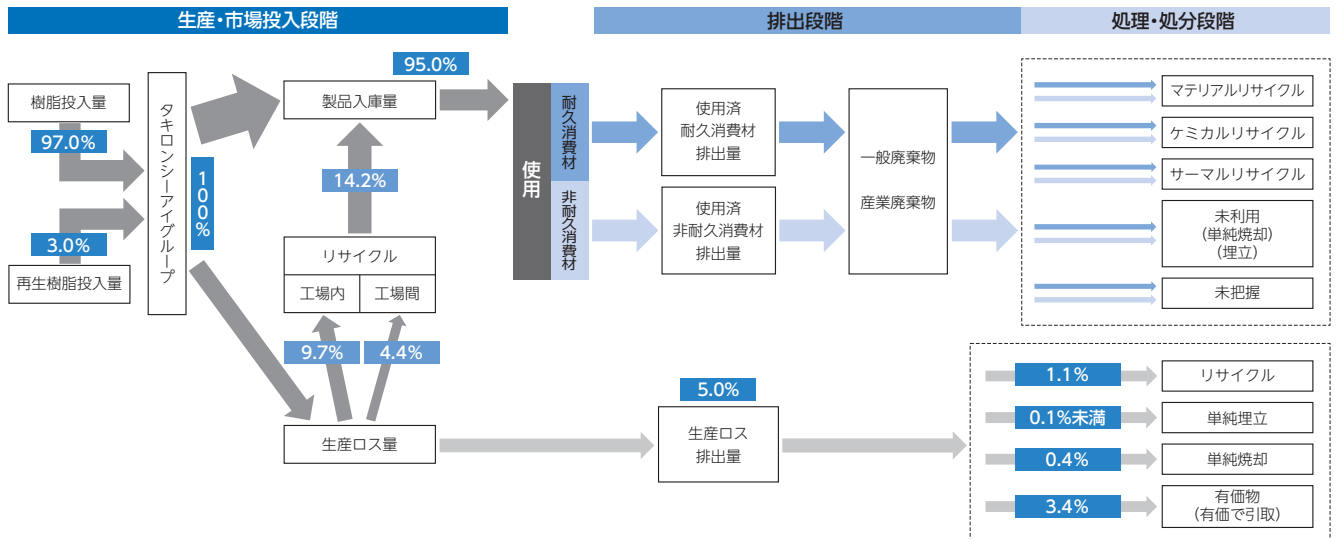
用水量の推移



排水量の推移



タキロンシーアイグループ マテリアルフロー図(2020年度)



排出物削減の取り組み

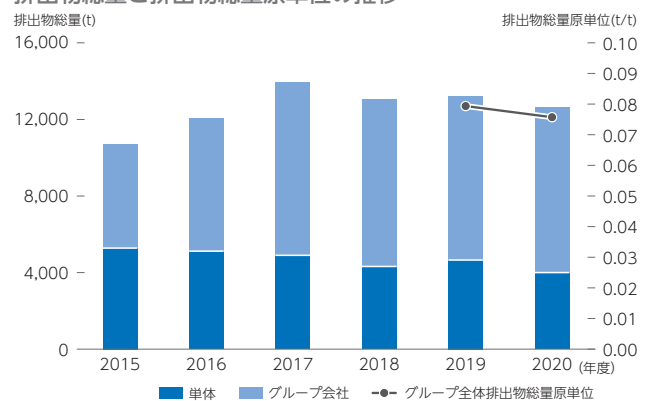
タキロンシーアイでは工場から排出される廃棄物、有価物、専ら物の合計重量を排出物総量とし改善を進めてきました。

また排出物総量を入庫量で割った値を排出物総量原単位と定義し2020年度から国内グループ会社を対象にして改善を進めてきました。

2020年度は2019年度と比較し国内グループ全体で排出物総量、排出物総量原単位ともに削減を達成しました。

2021年度も継続して排出物削減の取り組みを進めていきます。

排出物総量と排出物総量原単位の推移



●定義

排出物:工場から排出される廃棄物、有価物、専ら物

廃棄物:排出物の中で有価物、専ら物以外のもの

有価物:排出物の中で有価物として売却したもの

専ら物:リサイクルを目的として無償で引き取られる紙、古繊維、くず鉄

排出物総量:排出物の重量(廃棄物、有価物、専ら物の合計重量)

$$\text{リサイクル率} = \left(1 - \frac{\text{リサイクルされずにそのまま埋立処理された廃棄物重量}}{\text{排出物総量}} \right) \times 100$$

Scope3 データの開示

サプライチェーン全体でのCO₂排出量の把握が重要度を増していることから、タキロンシーアイでは2018年度からまずは単体のサプライチェーンにおけるScope3の算定と開示に取り組んでおり、カテゴリ1「購入した製品・サービス」他7カテゴリについて開示しています。

2020年度も2019年度同様、当社はカテゴリ1「購入した製品・サービス」がScope3全体排出量の約3/4を占めておりました。

今後は当社グループ会社の算定・開示、今回開示したカテゴリの算定精度の向上などの検討を進め、サプライチェーン全体の排出量削減への取り組みを進めていきます。

(単位:千t)

カテゴリ	排出量	
	2019年度	2020年度
1. 購入した製品・サービス	177	178
2. 資本財	24	8
3. Scope1,2に含まれないエネルギー関連活動	13	13
4. 輸送、配送(上流)	25	22
5. 事業から出る廃棄物	1	2
6. 出張	3	1
7. 雇用者の通勤	0.4	0.4
8. リース資産(上流)	対象外	対象外

算定方法:環境省、経済産業省による「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.3」をもとに、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定のための排出原単位データベースVer.3.1」に記載の排出係数を用いて算定

物流の取り組み

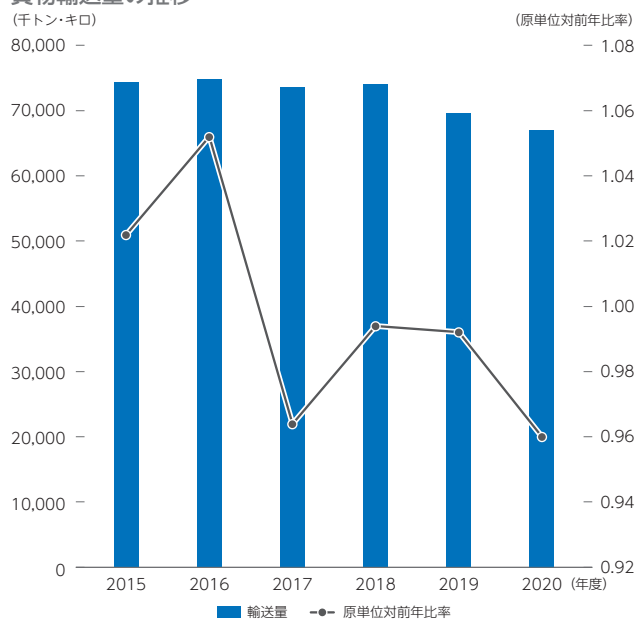
タキロンシーアイは年間3,000万トン・キロ以上の特定荷主です。これまで合理化計画書と定期報告書を所管省庁に提出しており、その達成に向けて、積載効率向上や大型車両による輸送への切り替えに取り組んでいます。

2020年度は、工場・物流拠点への幹線トラックのトレーラー化を積極的に実施しました。併せてフェリーの活用も積極的に実施しました。その結果として原単位の改善も進んでいます。

2021年度は、さらに幹線トラックのトレーラー化・フェリーの活用を進めてまいります。

また、お客様に発注をまとめていただくなどの対策を進め、さらなる積載効率向上を目指してまいります。物流2024年問題が迫る中、ホワイト物流宣言に基づき、物流業者の方の働き方改革も考慮した物流を構築してまいります。

貨物輸送量の推移



環境会計

タキロンシーアイグループでは、環境保全活動を効率的に進めるために、環境保全活動にかかわるコストと費用対効果を適切に把握・分析する目的で環境会計を導入しております。

その中で環境保全コストとして、環境対策、省エネ・省資源対策、リサイクル等にかかわる投資額・費用額とともに、生産改善活動による省資源、リサイクルによる費用削減額を算出しています。

環境保全コスト

2020年度は2019年度と比較して環境保全にかかる投資費用は新型コロナウイルスの影響により減少しました。

環境保全にかかる費用については増加しました。これは一部の生産拠点で不要物の撤去を行い、それに伴う人件費が増加したことが影響しました。

単位:百万円

分類	2019年度		2020年度	
	費用額	投資額	費用額	投資額
1. 事業エリア内コスト	314	250	332	192
1-1. 公害防止コスト	32	21	49	44
内 訳 1-2. 地球環境保全コスト	104	144	99	96
1-3. 資源循環コスト	177	85	184	52
2. 上・下流コスト	143	0	223	5
3. 管理活動コスト	86	51	76	13
4. 研究開発コスト	1	1	5	10
5. 社外活動コスト	14	0	22	0
6. 環境損傷対応コスト	0	0	0	0
7. その他			1	2
合計	558	302	658	219

環境保全効果(事業エリア内効果)

2020年度は新型コロナウイルスの影響による生産活動の縮小や省エネ活動の推進などにより電力使用量が減少し、二酸化炭素排出量も減少しました。

用水量や排水量について節水対策、漏水対策などを行い減少しました。

排出物総量については減少しましたがリサイクル率については海外の廃棄物輸出規制の影響により減少しました。

効果項目	2019年度	2020年度
1. 電力使用量(千kWh)	191,411	189,137
2. 二酸化炭素排出量(t)	89,037	81,999
3. 工場排水量(千m ³)	809	801
4. 排出物総量(t)	13,210	12,628
5. リサイクル率(%)	91.1	82.3

環境保全経済効果

有価物売却は各国の廃棄物の輸入規制などの影響により、2020年度も減少しております。

省エネによるエネルギー費用、省資源、リサイクルによる費用ともに2019年度と比較して削減費用が増加しました。

単位:百万円

効果項目	2019年度	2020年度
収入		
有価物の売却による収入	66	44
費用削減		
省エネによるエネルギー費用削減	17	56
省資源、リサイクルによる費用削減	177	293